



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 日本電気硝子株式会社  
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	299,881	27.6	98,597	57.5	96,374	68.6	58,414	65.7
22年3月期第3四半期	235,050	△14.9	62,587	△17.6	57,177	△19.0	35,259	△11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	117.43	—
22年3月期第3四半期	70.88	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	696,614	458,383	65.1	912.30
22年3月期	646,443	406,306	62.2	808.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 453,827百万円 22年3月期 402,327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00 ～7.00	12.00 ～13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000 ～405,000	18.8 ～21.8	120,000 ～126,000	21.9 ～28.0	117,000 ～123,000	28.0 ～34.5	68,000 ～74,000	23.8 ～34.7	136.69 ～148.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

当社は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりレンジ形式により開示しています。

4. その他（詳細は添付資料4ページ2. その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 497,616,234株 | 22年3月期   | 497,616,234株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期3Q | 162,811株     | 22年3月期   | 148,073株     |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期3Q | 497,461,559株 | 22年3月期3Q | 497,477,403株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

[第3四半期累計期間]

## ①概況

第1四半期(平成22年4月1日～6月30日)は、電子・情報用ガラスの需要増を背景に売上・利益とも堅調に推移しました。第2四半期(平成22年7月1日～9月30日)半ばより、主力の薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスの販売が、得意先による生産調整の影響を受け減少しました。第3四半期(平成22年10月1日～12月31日)に入り、需要に回復感が見られFPD用ガラスの販売は好転したものの、全体の売上は第2四半期にわずかに及ばず、損益面でも、設備改修等に係る費用増などにより、利益水準は第2四半期を下回りましたが、第3四半期累計期間の業績は、下表のとおり前年同期を上回りました。

## ②経営成績

	前第3四半期累計期間 (21/4～21/12) (億円)	当第3四半期累計期間 (22/4～22/12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,350	2,998	28
営業利益	625	985	58
経常利益	571	963	69
純利益	352	584	66

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第3四半期累計期間 (21/4～21/12)		当第3四半期累計期間 (22/4～22/12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	2,004	85	2,533	84	529	26
	その他用ガラス	345	15	465	16	120	35
合計		2,350	100	2,998	100	648	28

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が適用となったため、製品別の開示区分を見直しています。これに伴い、「ガラス事業」及び「その他」を「ガラス事業」の1つに集約し、「ディスプレイ用ガラス」及び「電子部品用ガラス」を「電子・情報用ガラス」に、「ガラスファイバ」及び「建築・耐熱・照明薬事用その他」並びに「その他」を「その他用ガラス」に区分することに変更しています。なお、前第3四半期累計期間についても新しい区分に従って記載しています。

## (売上高)

## ・電子・情報用ガラス：

FPD用ガラスは、第1四半期は堅調に推移しました。第2四半期半ばより販売が減少しましたが、第3四半期に入り持ち直してきました。光関連製品やイメージセンサ用カバーガラスは、第1四半期は堅調に推移しましたが、第2四半期後半以降は得意先による生産調整などの影響を受け、販売は減少に転じました。

## ・その他用ガラス：

ガラスファイバは、主力の自動車部品向けの販売が、第1四半期から第2四半期にかけて堅調に推移したものの、第3四半期において国内の需要が軟化し販売が減少しました。建築用や耐熱ガラスの販売は、依然として低調のうちに推移しました。

## (損益面)

第1四半期は、FPD用ガラスの販売増と生産拡大などが利益に貢献しました。第2四半期では、販売の減少に加え、市場の調整期を利用した設備改修工事の実施に係る稼働の減少や関係費用の増加、減価償却費の増加などが利益を圧迫しました。第3四半期においても、設備のメンテナンスや、ガラス基板の薄肉化など先々の市場動向に対応するための一連の改修工事を継続したため、利益水準は第2四半期を下回りましたが、第3四半期累計期間としては、リーマンショック後の回復過程にあった前年同期に比べ増益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

	22年3月期 (21/4～22/3) (億円)	23年3月期 (22/4～23/3) (億円)	増減 (%)
売上高	3,323	3,950～4,050	19～22
営業利益	984	1,200～1,260	22～28
経常利益	914	1,170～1,230	28～35
純利益	549	680～740	24～35

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

第4四半期(平成23年1月1日～3月31日)に関しては、電子・情報用ガラスは、概ね第3四半期並みの需要を見込んでいます。その他用ガラスは、ガラスファイバの需要が先行き緩やかに回復するものと考えられる一方、建築用や耐熱ガラスなど住宅・建築関連分野は、引続き低迷するものと予想しています。

平成23年3月期の連結業績は、上表のとおり前期を上回る見込みです。

なお、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、そのテンポは非常に速いため、先行きの業績を的確に予想することが困難な状況にあります。つきましては、平成23年3月期の連結業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。諸要素が当社の想定(期初計画)よりも上振れる(好転する)形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる(悪化する)形で推移した場合はレンジの下限に近づくものと予想しています。

## (業績予想の開示について)

証券取引所が定める適時開示基準に基づく開示に加え、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	当期業績見込み(累計ベース)(数値開示)
6月下旬	第1四半期
9月下旬	第2四半期
12月下旬	第3四半期
3月下旬	通期

なお、四半期ベースでの次期見通しについては、四半期業績発表の際に決算短信上で開示します。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## (簡便な会計処理)

## 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## 税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は796百万円減少しています。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,045	98,081
受取手形及び売掛金	72,909	80,037
商品及び製品	23,461	21,126
仕掛品	1,397	1,827
原材料及び貯蔵品	17,158	13,981
その他	13,350	14,215
貸倒引当金	△561	△644
流動資産合計	242,761	228,625
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	304,571	285,506
その他(純額)	115,894	99,663
有形固定資産合計	420,465	385,169
無形固定資産	1,246	715
投資その他の資産		
その他	32,435	32,221
貸倒引当金	△294	△288
投資その他の資産合計	32,141	31,933
固定資産合計	453,853	417,818
資産合計	696,614	646,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,640	37,945
短期借入金	42,345	39,546
未払法人税等	15,006	34,134
その他の引当金	101	199
その他	52,208	42,047
流動負債合計	156,302	153,873
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,186	37,280
特別修繕引当金	28,058	26,887
その他の引当金	1,647	1,839
その他	1,035	255
固定負債合計	81,928	86,262
負債合計	238,230	240,136

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,357	34,357
利益剰余金	392,458	340,013
自己株式	△229	△212
株主資本合計	458,742	406,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,108	3,897
繰延ヘッジ損益	△40	△45
為替換算調整勘定	△7,982	△7,839
評価・換算差額等合計	△4,914	△3,987
少数株主持分	4,556	3,979
純資産合計	458,383	406,306
負債純資産合計	696,614	646,443

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	235,050	299,881
売上原価	157,517	183,063
売上総利益	77,532	116,818
販売費及び一般管理費	14,945	18,221
営業利益	62,587	98,597
営業外収益		
受取利息	250	171
受取配当金	178	621
その他	578	1,092
営業外収益合計	1,006	1,885
営業外費用		
支払利息	1,236	824
固定資産除却損	978	1,732
休止固定資産減価償却費	1,883	—
その他	2,317	1,551
営業外費用合計	6,416	4,108
経常利益	57,177	96,374
特別利益		
前期損益修正益	—	4,007
固定資産売却益	249	482
その他	9	—
特別利益合計	258	4,489
特別損失		
固定資産除却損	2,341	4,683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	796
関係会社整理損	1,405	—
その他	322	546
特別損失合計	4,069	6,026
税金等調整前四半期純利益	53,367	94,837
法人税等	18,159	35,757
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,079
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	665
四半期純利益	35,259	58,414

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,367	94,837
減価償却費	34,858	36,602
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,544	6,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,284	△5,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,699	10,504
法人税等の支払額	△8,602	△53,488
法人税等の還付額	4,759	—
その他	4,466	4,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,287	94,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△983	△812
投資有価証券の売却による収入	989	711
固定資産の取得による支出	△57,939	△70,625
その他	△635	6,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,568	△64,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,864	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,588	△3,240
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△4,975	△5,968
その他	△34	955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,462	△8,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,214	22,077
現金及び現金同等物の期首残高	94,623	91,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,838	113,745

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。